

第5章 カントリーレポート：インドネシア

明石 光一郎

はじめに

インドネシアの人口は約 2 億 4000 万人であり世界第 4 位、面積は約 190 万 km² で日本の約 5 倍、天然資源にも恵まれており、将来の経済大国との期待が高まっている。

インドネシアの農地面積は 49 万 km²(2005 年)と日本の国土面積の 1.3 倍の規模を誇る。赤道直下に位置し、降雨量も多く、多様な作物が栽培されている。そのような恵まれた状況にあるインドネシア農業であるが、主食であるコメ生産については、自給をなかなか達成できない。特に 2011 年には 275 万トンのコメを輸入し、世界一のコメ輸入国となった。インドネシアのコメ需給が、世界のコメ需給に大きな影響を与えている。恵まれた土地、気候条件、天然資源を持ちながら、未だ主食であり最重要農産物でもあるコメの輸入国であり続けるインドネシア農業について、概観し、報告する。

1. 概況

(1) 自然条件

インドネシアは世界最大の島嶼国である。東南アジアとオーストラリアの間に広がる約 18,000 の島々からなり、陸地の広さは約 200 万平方キロ（日本の約 5 倍）、領海はその 4 倍の広さがある。主な島として、ジャワ、バリ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシ、パプアがあり、この他にマルク諸島とトゥンガラ諸島がある。東西の距離は米国の東西両岸とほぼ同じ約 5,000km に及ぶ。太平洋とインド洋、アジア大陸とオーストラリア大陸を結ぶ立地は、インドネシアの文化、社会の多様性に大きな影響を及ぼしている。

熱帯性気候で赤道付近に位置するため、季節の変化はなく、乾期と雨期の 2 つに区分される。乾季は 4 月から 9 月、雨季は 10 月から 3 月である。気温は、丘陵地帯は涼しく、低地は暑い。平均湿度は約 80% である。

（２） 政治

１） インドネシアの政治制度とその変遷^{（１）}

（ｉ） 政治制度

インドネシア共和国の政治体制の基本構造は 1945 年憲法に規定されている。5 年を任期とする大統領を国家元首とし、最高議決機関は国民協議会（MPR）である。

1998 年の民主化後、4 度の憲法改正を経た。大統領への権力集中への反省から、その権限が大きく縮小された。大統領の任期は 2 期 10 年と定められ、長期の権力保持ができなくなった。また、2002 年の第 4 次憲法改正で大統領が国民の直接選挙によって選出されるようになった。

大統領は国民協議会で選出されてきたが、2004 年から全国 1 区の直接投票となり、国会議員選挙と同時に行われるようになった。政党の支持を得た正副大統領のペアで立候補し、過半数票と全国の州の半分以上で 20%以上の票を得ていれば当選となる。この要件を満たす候補者がいなければ、上位 2 組で決選投票が行われる。候補者の擁立ができるのは国会議員選挙の得票率 25%以上もしくは国会議席の 20%以上を得た単独もしくは複数の政党である。

国民協議会は、国会（DPR）議員（560 人）と地方代表議会（DPD）議員（132 人）から構成される。なお、国会を構成する政党は第 1 表のとおりである。

また、2005 年から 地方首長（州知事、県知事、市長）の選挙も直接投票となった。

第1表 インドネシアの政党

（2011年12月）

政党名	国会議員数 (定員560)	備考
民主主義者党	146	実質的にはユドヨノ大統領の政党
コルカル党	106	スハルト時代の与党
闘争民主党	94	スカルノ大統領設立の国民党の流れをくむ政党
福祉正義党	57	民主化後に誕生したイスラム主義政党
国民信託党	46	イスラム組織ムハマディアを支持基盤とする政党
開発統一党	38	スハルト時代の与党イスラム系野党
民族覚醒党	28	イスラム組織ナフタウール・ウラマを支持基盤とする政党
グリンドラ党	26	実質的にブラボウォ・スピラント元陸軍特殊部隊司令官の政党
ハヌラ党	17	ウィラント元国軍司令官が設立した政党

資料:「アジア動向年報2012」。

（ii） 制度の変遷

初代大統領スカルノはイスラム系政党と共産党を含めた翼賛体制を作ろうとしたが失敗した。経済的破綻と、1965 年の軍内部将校によるクーデター未遂事件に端を発する共産党

員大虐殺（9月30日事件）とともに体制が崩壊した。スハルトを中心とする陸軍は、インドネシア共産党が事件に関与したとして共産党を弾圧した。事態を収拾して権力の座についたスハルトは、大統領を任命する国民協議会を大統領であるスハルト自身が掌握し、大統領に権力を集中させ、国民の政治的自由を大きく制限し、開発独裁体制を形成した（68～98年）。定期的に総選挙が行われたが、翼賛的なゴルカル党の勝利はあらかじめ約束されていた。スハルトは国会の承認が不要な大統領決定を多用し、法律もほとんど制定しなかった。

スハルト体制下における大統領への権力集中や構造的な汚職、政治的自由や言論の自由への抑圧は、国民の批判や反発を生んでいた。1997年にアジア通貨・金融危機が発生する。通貨ルピアの下落による急速なインフレは国民生活を圧迫し、1998年に入ると反体制デモが激しさを増した。5月12日にジャカルタのトリサクティ大学で治安部隊が学生デモに発砲した事件をきっかけに、スハルト退陣要求が勢いを増し、各地で暴動が発生した。事態を収拾できなくなったスハルトは5月21日に辞任した。

スハルトの辞任を受けて、副大統領のハビビが大統領に昇格した。ハビビが正当性を示すためには民主化の推進以外に方策はなかった。1年あまりの間に、政治活動やメディアの自由化、国軍の政治機能の廃止、警察の国軍からの分離、地方分権の推進などの改革が行われた。しかし1999年6月に行われた総選挙ではメガワティが率いる闘争民主党が第一党となった。さらにハビビ政権は、同年8月には東ティモールの独立を問う住民投票で、大きな混乱を招いた。10月の国民協議会でハビビは続投を断念、政党間の駆け引きによって第四党の民族覚醒党を率いるワヒドが大統領に選ばれた。ワヒドはメガワティを副大統領に据え、挙国一致内閣を形成したが、他党出身の大臣を次々解任する等の失政を行った。国民協議会はワヒドの汚職疑惑を口実に2001年7月に大統領を罷免、メガワティが大統領に昇格した。メガワティ政権は国内の地域紛争、武装闘争派のイスラム主義者による爆弾テロ事件などに翻弄された。他方で闘争民主党議員の汚職等により、国民の不信を招いた。

民主化後2度目となる2004年4月の選挙では闘争民主党が敗北、ゴルカル党が第一党に復帰したが、多党化が進んだ。同年7月の大統領選挙では、民主主義者党から出馬したスシロ・バンバン・ユドヨノが当選した。副大統領にはゴルカル党のユスフ・カラが就任した。民主主義者党は2009年総選挙で第一党となり、ユドヨノは副大統領候補にブディオノを立てて再選、民主化後初の長期政権となった。なお民主主義者党は大勝したとはいえ国会の過半数にはほど遠く、ゴルカル党や福祉正義党と連立政権を組んだ。

2) 近年の政治動向

(i) 大統領候補者および民主主義者党の支持率の動向⁽²⁾

憲法で大統領の3選は禁止されているため、ユドヨノ大統領は今期で任期満了となる。2014年には、大統領選挙と国会議員選挙が予定されている。新体制を予測するために、各政党と大統領候補の支持率を紹介する。

インドネシアの調査機関 SMRC(Saiful Mujani Research & Consulting)は 2012 年 12 月に行った世論調査の結果、各党の支持率は以下のとおりとなった。第 1 位はゴルカル党で、21.3%、第 2 位は闘争民主党で 18.2%、第 3 位は民主主義者党で 8.3%、第 4 位はグリンドラ党で 7.2%であった。SMRC によれば、この 3 年間でゴルカル党、闘争民主党、グリンドラ党の支持率が上昇し、他方ユドヨノ大統領の支持母体である民主主義者党の支持率が著しく低下している。

2013 年 2 月には別の調査機関 PDB(Pusat Data Bersatu)が 1 月に行った世論調査結果を発表した。第 1 位はゴルカル党と闘争民主党の 14%、第 3 位は民主主義者党の 9.9%、第 4 位はグリンドラ党の 8.7%であった。

民主主義者党は特に「清潔な政党」として、浮動票を集めてきた。しかし、たびかさなる汚職事件が、支持率低下に大きく影響している。

つぎに大統領候補の支持率についてである。

インドネシアの調査機関 LSJ(Lembaga Survei Jakarta)が 2013 年 2 月に行った調査によると、次期大統領として期待される人物は以下のとおりであった。

第 1 位はジョコ・ウィドド（首都ジャカルタ州知事）で 18.1%、第 2 位はプラボウォ・スビアント（グリンドラ党最高指導者会議議長）で 10.9%、第 3 位はウィラント（ハヌラ党首）：9.8%。

PDB が 2013 年 1 月に行った次期大統領として期待される人物に関する調査結果は、以下のとおりであった。第 1 位はジョコ・ウィドドの 21.1%、第 2 位はプラボウォ・スビアントの 18.4%、第 3 位はメガワティ・スカルノプトリ（前・大統領）の 13.0%。

3 位以下の人気順位は 2 つの調査で異なるが、第 1 位が首都ジャカルタ知事のジョコ・ウィドド、第 2 位が退役陸軍中將でグリンドラ党最高指導者会議議長のプラボウォ・スビアントであることは共通している。

(ii) 日本との関係⁽³⁾

a) 近年の日伊首脳の両国往来

2005 年 1 月 小泉純一郎首相来伊（津波サミット）
4 月 小泉純一郎首相来伊（アジア・アフリカ会議）
5 月 ユドヨノ大統領訪日
2006 年 11 月 ユドヨノ大統領訪日
2007 年 8 月 安倍晋三首相来伊
2008 年 7 月 ユドヨノ大統領訪日（洞爺湖サミット）
2009 年 12 月 鳩山由紀夫首相来伊（バリ民主主義フォーラム）
2010 年 11 月 ユドヨノ大統領訪日（APEC 会議）
2011 年 6 月 ユドヨノ大統領訪日
2012 年 11 月 野田佳彦首相来伊（東アジアサミット）

b) 安倍首相の訪イ⁽⁴⁾

安倍首相は 2013 年 1 月、ユドヨノ大統領との首脳会談に臨んだ。両首脳は、経済、政治・安全保障、交流の各分野での協力を推進し、両国の「戦略的パートナーシップ」の強化で一致した。

経済分野での協力については、両首脳は、ジャカルタ首都圏のインフラ整備に関し、両国で合意した「MPA 戦略プラン」の実施に向けて協力を進めていくことで一致した。政治・安全保障分野での協力については、首脳・外相間の対話を通じて意思疎通を図っていくことで一致したほか、地域の民主化支援、対パレスチナ三角協力、防衛当局間の協力などを確認した。南シナ海問題については、両首脳は、全ての関係国が国連海洋法条約等の関連国際法を遵守し、平和的に解決すべきであるとの認識で一致した。交流分野については、安倍首相から ASEAN を含むアジア大洋州の各国との間で新たに 3 万人規模の青少年交流を実施する旨を述べた。

また、安倍総理が日本の対 ASEAN 外交 5 原則について説明し、ユドヨノ大統領から歓迎の意が表された。5 原則は以下のとおり。

①ASEAN 諸国と共に、自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大に共に努力をしていくこと。

②「力」でなく「法」が支配する自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これを ASEAN 諸国と共に全力で守り、米国のアジア重視を歓迎すること。

③第三に、様々な経済連携のネットワークを通じ、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN 各国と共に繁栄すること。

④第四に、アジアの多様な文化・伝統を共に守り、育てていくこと。

⑤第五に、未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進すること。

(3) 経済

1) インドネシア経済の経緯

インドネシア経済を中期的に展望する(第2表)。1990～96年は、スハルト大統領による開発独裁期であり、経済は順調に成長していた。GDP成長率が年率7%を超えており特に製造業の成長が著しかった。その結果インドネシアのGDPは僅か6年間で1.5倍にもなった。

97～2003年はアジア通貨危機に端を発する国内の混乱と民主化への移行期である。この時期GDPは一時的に大きく落ち込んだが、IMFの支援を受けることで、03年にはなんとか96年の水準まで回復した。また2000年以降は4%台の経済成長をしている。(ただし、01年は3.6%。)

04年以降は民主化が完成したユドヨノ政権の時代である。この時期GDP成長率はおおむね年率5%以上と安定しており、特に10年、11年には6%以上である⁽⁵⁾。

つぎにGDPの構成要因を分析する。農林水産業であるが、スハルト時代には、90年の212億ドルから96年には286億ドルと約1.35倍になっている。しかし、その構成比は傾向的に低下している。実はスハルト時代には、農林水産業は国民経済における比重を一貫して低下させてきたのであり、スハルトが大統領に就任した67年には109億ドルであったのが、退陣を余儀なくされた98年には282億ドルと、20年間で約2.6倍にしか成長していない。同じ期間に農林水産業のGDPに占めるシェアは51%から18%へと低下しているのである。

他方、工鉱業生産は90年の427億ドルは96年の746億ドルへと6年間で1.7倍になっている。構成比も90年の39%から96年の43%へと着実に上昇している。製造業も226億ドルから96年の439億ドルへとわずか6年間で1.9倍にもなっている。より長期的にみると、スハルトが就任した67年には17億ドルであったのが、退陣した98年には390億ドルと、20年間で約23倍に拡大した。

他方、サービス業は90年の453億ドルから96年の684億ドルへと1.5倍になった。構成比は90年の41%、96年が40%とあまり変わっていない。長期的にみると、67年の76億ドルが、98年には573億ドルと約7.5倍になっている。工鉱業ほどは目覚ましい拡大をしていない。スハルト政権は、工鉱業を成長セクターと位置づけ、製造業と非製造業をほぼ同じ比率で成長させてきた。

経済危機による混乱と民主化への移行期をみてみよう。農林水産業は、98年に落ち込むが、その後は弱いながらも回復基調にあった。工鉱業も98年に落ち込み、その後緩やかに回復した。この時期、国民経済に対する比率は45%である。製造業は98年に大きく落ち込むが、その後の回復基調は鮮明である。サービス業も97年、98年と落ち込み、その後回復する。この時期のサービス業の構成比は40%以下となっている。

ユドヨノ政権期には農林水産業は04、05年にはマイナス成長に落ち込むが、07～09年には毎年10%以上の成長をしている。工鉱業は堅調で、09年を除いて毎年4%以上の成長

をした。サービス業も 08 年を除いて毎年 3%以上の成長であった。年率平均（04～11 年）でみると、農林水産業が 6.2%，工鉱業が 6.7%，サービス業が 4.7%の成長であり、まんべんなく成長したといえる。各産業の構成比はあまり変化していない。工鉱業の成長率が 3 つの産業では最も高いが、スハルト時代（90～96 年）の年率 9.7%には遠く及ばない。

第2表 インドネシアの主要経済指標

年	単位：億ドル、%													
	生産額					構成比				成長率				
	GDP	農林 水産業	工 鉱 業		サービス 業	農林 水産業	工 鉱 業		サービス 業	GDP	農林 水産業	工 鉱 業		サービス 業
			全工鉱業	製造業			全工鉱業	製造業				全工鉱業	製造業	
1990	1092	212	427	226	453	0.19	0.39	0.21	0.41	9.0	-2.3	11.2	14.1	13.0
1991	1189	217	480	254	492	0.18	0.40	0.21	0.41	8.9	2.5	12.5	12.6	8.6
1992	1275	238	505	280	531	0.19	0.40	0.22	0.42	7.2	9.7	5.2	10.3	8.1
1993	1367	244	543	305	580	0.18	0.40	0.22	0.42	7.3	2.7	7.4	8.9	9.2
1994	1470	254	598	343	619	0.17	0.41	0.23	0.42	7.5	4.0	10.1	12.6	6.6
1995	1594	273	666	385	654	0.17	0.42	0.24	0.41	8.4	7.5	11.5	12.0	5.8
1996	1716	286	746	439	684	0.17	0.43	0.26	0.40	7.6	4.7	11.9	14.3	4.5
1997	1796	289	796	481	711	0.16	0.44	0.27	0.40	4.7	1.1	6.8	9.5	3.9
1998	1560	282	706	390	573	0.18	0.45	0.25	0.37	-13.1	-2.4	-11.4	-19.0	-19.5
1999	1573	308	682	409	582	0.20	0.43	0.26	0.37	0.8	9.3	-3.4	4.8	1.7
2000	1650	257	758	458	635	0.16	0.46	0.28	0.38	4.9	-16.5	11.1	12.0	9.0
2001	1710	262	795	497	654	0.15	0.46	0.29	0.38	3.6	1.6	4.8	8.5	3.1
2002	1787	276	795	513	716	0.15	0.44	0.29	0.40	4.5	5.6	0.0	3.3	9.5
2003	1873	284	819	529	769	0.15	0.44	0.28	0.41	4.8	2.9	3.1	3.1	7.4
2004	1967	282	878	552	807	0.14	0.45	0.28	0.41	5.0	-0.8	7.1	4.3	5.0
2005	2079	273	968	570	838	0.13	0.47	0.27	0.40	5.7	-3.2	10.2	3.2	3.9
2006	2193	285	1030	604	879	0.13	0.47	0.28	0.40	5.5	4.3	6.4	6.0	4.8
2007	2332	320	1092	631	921	0.14	0.47	0.27	0.39	6.3	12.4	6.0	4.5	4.8
2008	2473	358	1188	688	926	0.14	0.48	0.28	0.37	6.0	11.9	8.9	9.0	0.6
2009	2587	396	1233	682	959	0.15	0.48	0.26	0.37	4.6	10.5	3.7	-0.9	3.5
2010	2747	421	1291	681	1036	0.15	0.47	0.25	0.38	6.2	6.3	4.7	-0.1	8.1
2011	2925	431	1379	710	1115	0.15	0.47	0.24	0.38	6.5	2.4	6.8	4.3	7.6

資料：World Bank のデータより作成。

注：生産額の単位は2000年基準のUSドルである。

2) 経済成長の要因分解

ここではスハルト政権末期（90～97 年）、経済危機と民主化移行の混乱期（97～04 年）、ユドヨノ政権期（04～11 年）の 3 つの時期における経済成長の要因分解を行う。使用する式は以下のとおりである。

$\Delta Y/Y$: GDP 成長率

$\Delta A/A$: 農林水産業成長率

$\Delta I/I$: 工鉱業成長率

$\Delta IM/IM$: 工鉱業のうち、製造業成長率

$\Delta INM/INM$: 工鉱業のうち、非製造業成長率

$\Delta S/S$: サービス業成長率

A/Y : 農業構成比

I/Y : 工鉱業構成比

IM/Y : 製造業構成比

INM/Y: 工鉱業のうち、非製造業の構成比

S/Y: サービス業構成比

$$\Delta Y/Y = (A/Y)(\Delta A/A) + (I/Y)(\Delta I/I) + (S/Y)(\Delta S/S) \quad (1)$$

$$\Delta Y/Y = (A/Y)(\Delta A/A) + (IM/Y)(\Delta IM/IM) + (INM/Y)(\Delta INM/INM) + (S/Y)(\Delta S/S) \quad (2)$$

第3表 GDP増加に対する各産業の貢献（その1）

単位: %

年次	GDPの増加 (%)	農林水産業 の貢献(%)	工鉱業 の貢献(%)	サービス業 の貢献(%)
1990→1997	64.57 (100)	7.07 (10.9)	33.83 (52.3)	23.66 (36.6)
1997→2004	9.501 (100)	-0.394 (-4.1)	4.539 (47.7)	5.357 (56.3)
2004→2011	48.70 (100)	7.56 (15.5)	25.49 (52.3)	15.66 (32.1)

（その2）

単位: %

年次	GDPの増加 (%)	農林水産業 の貢献(%)	製造業 の貢献	工鉱業(非製 造業)の貢献	サービス業 の貢献(%)
1990→1997	64.57 (100)	7.07 (10.9)	23.43 (36.2)	10.40 (16.1)	23.66 (36.6)
1997→2004	9.501 (100)	-0.394 (-4.1)	3.94 (41.46)	0.60 (6.3)	5.357 (56.3)
2004→2011	48.70 (100)	7.56 (15.5)	8.04 (16.5)	17.44 (35.8)	15.66 (32.1)

資料: 第2表をもとに筆者が計算。

まず要因分解(式1)の結果をみる。スハルト末期(90～97年)には、GDPは65%(100)成長したが、工鉱業の貢献が34%(52)と最も大きく、工業化によって経済成長をしたことがわかる。また、サービス業の貢献も24%(37)で、両方で成長要因の90%を占めていた。農林水産業の貢献は7%(10)であった。経済混乱と民主化移行期(97～04年)には、GDPは9.5%(100)成長しか成長しなかったが、サービス業の貢献が5.4%(56)と最も大きく、工鉱業の貢献は4.5%(48)であり、農林水産業の貢献はマイナス0.4%(-4)であった。ユドヨノ政権期(04～11年)では、サービス業の貢献は59%と大きくなっている。農林水産業の貢献は8%とさらに低下している。工鉱業の貢献は32%とさらなる低下をしている。従ってユドヨノ政権期には、GDPは49%(100)成長したが、工鉱業の貢献が25%(52)と最も大きく、サービス業の貢献も17%(32)で、農林水産業の貢献は8%(16)であった。構成比でみると、スハルト政権末期と似ている。

それではスハルト政権とユドヨノ政権の工鉱業政策はほぼ同じものであろうか。その確認のために、工鉱業を製造業と非製造業に分割した要因分解(式2)の結果をみてみよう。スハルト末期には、GDPの拡大65%(100)に対して、製造業の貢献は24%(36)あり、

工鉱業（非製造業）の貢献は 10%（16）でしかなかった。スハルト政権は製造業を主体とした工業化による経済成長を行っていたと考えられる。しかし、ユドヨノ政権期になると、49%（100）の GDP 成長に対して、製造業の貢献が僅か 8%（17）とその構成比を大きく低下させ、かわりに工鉱業（非製造業）の貢献は 17%（36）と拡大し、スハルト政権末期と逆転している。

また第 2 表からもわかるとおり、ユドヨノ政権期になり、製造業成長率が 6%を超えた年は 7 年のうちわずか 2 年しかない。スハルト政権末期には（90～96 年）、製造業の成長率は 8.9%～14%であった。

このような製造業不振の原因として、佐藤(2011)はフルセット主義 Ver2 によるものだとしている⁽⁶⁾。佐藤は、スハルトが推進した軽工業、資源工業から重工業に至る全包囲的工業化を「フルセット主義」工業化政策とよんだが、ユドヨノ政権の経済政策は対象とする産業を製造業から全産業へ拡大したという意味でフルセット主義 Ver2 とよんでいる。この問題点は成長主導産業（リーディングセクター）が何であるのか不明確な点である。

また佐藤は、輸出における工業製品のシェアが 2000 年以降縮小に転じたことを問題視している。特に安価な中国製品の流入によって、インドネシア国内製造業の発展を阻害していると考えられる。佐藤はこの点に関して、「中国との貿易が拡大するにつれて、インドネシアは中国に原料を輸出し、製品を輸入するという、著しい非対称な貿易構造が成立している。」という趣旨の警告をしている。10 年には中国との FTA が正式に発効するため、今後は大量の安価な中国製工業製品の流入がインドネシア産業界で懸念されている⁽⁷⁾。

第4表 インドネシアの工鉱業品輸出

単位: 億ドル、%																
年	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
製造業輸出	237	215	218	267	363	325	315	318	356	405	433	483	506	479	554	596
非製造業輸出	148	149	109	127	176	164	160	178	207	274	329	346	444	390	551	764
製造業構成比	62	59	67	68	67	66	66	64	63	60	57	58	53	55	50	44
非製造業構成比	38	41	33	32	33	34	34	36	37	40	43	42	47	45	50	56

資料: Global Trade Atlasより作成。

注: 「工鉱業製品」とは関税率表25～97類までの合計から、生ゴムをひいたものとする。そのうち非製造業は、関税率表25～27類の鉱物・資源とする。製造業は、関税率表28～97から生ゴムをひいたものとする。従って、「工鉱業製品」は非製造業と製造業の合計となっている。

第 4 表は、工鉱業輸出に占める製造業と非製造業の構成比を示すものである。スハルト政権末期、アジア通貨危機が起きる直前の 1996 年には、製造業は 62%、非製造業は 38%であった。しかしユドヨノ政権が成立した 04 年以降、製造業の構成比は一貫して低下しつづけ、04 年の 63%から 11 年には 44%になっている。このことは工鉱業輸出に占める一次産品の比率が高まっているということである。ユドヨノ政権は製造業輸出を中心とする加工貿易による経済成長という手段を放棄したのではないかと推察できる。

インドネシアの国民 1 人当たり GDP は 3511 ドルであり、フィリピンの 2344 ドル、インドの 1513 ドル、ベトナムの 1374 ドルと較べると高いが、中国の 5416 ドル、タイの 5394 ドルと較べるとまだまだ低い水準にある（2011 年）。従ってインドネシアの比較優位は低賃金の労働集約的産業にあると考えられる。20 世紀に東アジアの経済発展に成功した全ての国が製造業を中心とした輸出志向型経済政策をとったこと、現在世界の工場とまでいわれ

るようになった中国も製造業主体の労働集約型産業で成功していること等は歴史の重要な教訓である。もしインドネシアがこのような歴史の教訓を無視して、製造業を中心とする輸出志向型の経済発展を志向しないならば、工業化に失敗し、豊富な若い労働力の供給（人口ボーナス）は経済発展に貢献することなく終わることもありうる。

2. 農業

(1) コメ

1) コメ輸入

まず近年の世界におけるインドネシアのコメ生産の地位をみる。インドネシアは2000年から2010年にかけて、常に中国、インドにつぐ世界第3位のコメ生産国でありつづけてきた（第5表）。

第5表 世界のコメ生産の推移

	単位:千トン										
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
中国	189814	179305	176342	162304	180523	182055	183276	187397	193284	196681	197212
インド	127465	139900	107730	132789	124697	137690	139137	144570	148770	133700	143963
インドネシア	51898	50461	51490	52138	54089	54151	54455	57157	60251	64399	66469
バングラデシュ	37628	36269	37593	38361	36236	39796	40773	43181	46742	47724	50061
ベトナム	32530	32108	34447	34569	36149	35833	35850	35943	38730	38950	39989
ミャンマー	21324	21916	21805	23146	24939	27683	30924	31451	32573	32682	33205
タイ	25844	28034	27992	29474	28538	30292	29642	32099	31651	32116	31597
フィリピン	12389	12955	13271	13500	14497	14603	15327	16240	16816	16266	15772
ブラジル	11090	10184	10457	10335	13277	13193	11527	11061	12062	12651	11236
アメリカ	8658	9765	9569	9067	10540	10108	8826	8999	9241	9972	11027
日本	11863	11320	11111	9740	10912	11342	10695	10893	11029	10590	10600

資料:FAOSTAT.

しかし、この事実にもかかわらず、インドネシアは世界におけるコメ輸入大国でもある。2000年、02年、03年、07年、11年に100万トンを超える大規模な輸入を行っている。2000年と02年には世界1位、03年、07年には世界2位、そして11年には275万トンにも達し、またもや世界1のコメ輸入国となった。2004年以降フィリピンがコメ輸入では世界1の地位をしめていたが、2011年にはフィリピンのコメ輸入量が例年よりも少ないこともあり、インドネシアが世界のトップに躍り出たのである（第6表）。

第6表 世界のコメ輸入量

単位:千トン

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
世界合計	12916	12878	14974	17779	14140	13955	15680	17516	17242	16433	16729	18823
インドネシア	1364	645	1805	1429	237	190	438	1407	290	250	688	2750
マレーシア	596	529	502	3101	519	585	843	799	1097	1087	931	1031
メキシコ	621	678	701	751	675	724	802	823	798	822	842	947
南アフリカ	525	540	748	791	750	764	817	963	653	748	733	886
日本	656	646	651	706	662	787	607	643	597	671	664	742
フィリピン	642	811	1201	889	1003	1830	1723	1810	2439	1763	2386	710
英国	414	475	480	549	527	549	538	552	621	612	645	637
ブラジル	730	776	639	1294	927	533	653	721	446	674	784	622
アメリカ	304	406	410	448	464	408	622	683	633	664	543	603
中国	239	269	236	257	762	514	719	472	296	338	366	578

資料: Global Trade Atlas.

インドネシアのコメ輸入の世界全体に対する比率は高い年は10%程度であり、11年には15%にも及んだ。かかる意味でインドネシアのコメ輸入は世界コメ貿易の攪乱要因でもある。なお、輸入の理由としてインドネシア政府は備蓄量の不足を補填するためとしている。

第7表 主要国のコメ輸入の世界合計に対する比率

単位: %

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
世界合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
インドネシア	11	5	12	8	2	1	3	8	2	2	4	15
マレーシア	5	4	3	17	4	4	5	5	6	7	6	5
メキシコ	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	5
南アフリカ	4	4	5	4	5	5	5	5	4	5	4	5
日本	5	5	4	4	5	6	4	4	3	4	4	4
フィリピン	5	6	8	5	7	13	11	10	14	11	14	4
英国	3	4	3	3	4	4	3	3	4	4	4	3
ブラジル	6	6	4	7	7	4	4	4	3	4	5	3
アメリカ	2	3	3	3	3	3	4	4	4	4	3	3
中国	2	2	2	1	5	4	5	3	2	2	2	3

資料: Global Trade Atlas.

食糧調達公社 (BULOG) はコメ備蓄量を150万トンに設定しており、不足は輸入でまかなう方針である。なお輸入米は貧困層保護の目的で廉価米として提供された。このようにインドネシアはコメ自給を基本的には達成しつつも、備蓄が足りない場合は機動的に輸入で補う方針をとっており、そのため天候不順による国内の不作により、大量のコメ輸入が実施される可能性が常に残されている。

第8表 インドネシアのコメ輸入相手国

単位:トン

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
世界合計	1363533	644733	1805380	1428506	236867	189617	438109	1406848	289689	250473	687582	2750476
ベトナム	369547	142512	561729	506013	58810	44773	272833	1022835	125070	20971	467370	1778481
タイ	363301	189656	418698	492114	129421	126409	157983	363640	157007	221373	209128	938696
パキスタン	20139	26110	32281	49071	0	0	904	4604	751	501	4992	14342
台湾	0	0	3542	9600	10600	0	2500	625	0	0	0	5000
中国	483077	24728	126768	54440	111	1	100	901	3342	5168	3637	4675
インド	0	2047	405032	108797	923	327	721	3572	289	473	601	4065
アメリカ	49405	177889	13393	107608	16767	2184	801	822	1411	1323	1644	2074

資料: Global Trade Atlas.

インドネシアのコメ輸入相手国をみる。2001 年以降はベトナムとタイが圧倒的に多い。それらに続いて、以前は中国やアメリカが多かったが、最近ではパキスタンが量を増やしてきている。2011 年をみると、総輸入量 275 万トンのうち、ベトナムから 177 万トン、タイから 98 万トンと、この 2 ヶ国で大部分を占めている（第 8 表）。その理由として、BULOG がタイおよびベトナムとコメ輸入に関する覚え書きを締結しており、両国からの輸入が多くなっている。

2) コメ生産

つぎにインドネシアのコメ生産をみる。コメ生産は重要な指標なので、その動向を長期的にみる（第 9 表）。

まずおおざっぱに時期区分をする⁽⁸⁾。1970～84 年頃はコメの増産期、84～98 年はコメの趨勢自給化期、99 年以降はコメ輸入自由化期である。輸入自由化といってもその時の政権により、コメ輸入が禁止されたり、解禁されたりと、輸入はかなり弾力的に行われた。

コメ増産期は、コメ供給が需要に対して不足していたために、スハルトが大統領就任当時はビルマやタイからの輸入に頼っていたが、食糧の安全保障と外貨の節約のために、経済の安定化のための最優先事項とされた。60 年代から増産のためにビマス計画が始められた。ビマス計画とは、インドネシア国民銀行から農民へ貸し出されたマイクロクレジットを元手として、農民に肥料、農薬、種子といった近代的投入財を一括して供与するものであった。農民はコメ収穫後に現金か現物でクレジットの返済を行った。頼(2007)は「ビマス計画は、クレジットの利用に関して用途が明確に決められていたために、農民のコメ増産への自主的参加を促すことはなかった」と述べているのに対して、70 年代に始められたインマス計画は、「ビマス計画よりもクレジットの使途について柔軟な運用を認められていたことから、コメ増産に大きく貢献した」と評価している⁽⁹⁾。制度面のみでなく、この時期に大幅な増産を可能にしたのは高収量品種の普及である。70 年に 2.4 トンであったヘクタール当たり収量は 80 年には 3.3 トンになり、自給を達成した 84 年には 3.9 トンにまで伸びている。

それまで恒常的であったコメ輸入がほぼ無くなる 1984 年にスハルトはコメ自給達成を宣言した。その後は趨勢自給化の時代に入る。趨勢自給化政策とは、自給可能な生産力水準を維持しながら、必要があれば弾力的に輸入を行うという政策である。この趨勢自給化の時代においても、90 年代に入ると明らかに需給動向が変化してくる点を井上(2002)は指摘している⁽¹⁰⁾。すなわち生産拡大が需要拡大に追いつかず、大量輸入が再び定着するようになったということである。理由として、緑の革命の技術がある程度普及したため、単収の上昇率が低下しはじめ、生産の拡大に寄与しなくなったこと、80 年代後半からのインドネシア経済の工業化と都市化の進展によりジャワ島の優良農地の転用が進んだことがあげられる。確かに、90 年代に単収の伸びは見られず、生産の伸びは収穫面積の伸びによるものであった。灌漑が整備されたジャワ島での面積が減少し、それ以外の灌漑の未整備な、

いわゆる外領での面積が増加していることが、インドネシアのコメ生産基盤を劣弱化していると横山(1998)は指摘している。

90年代には単収上昇はみられなかったが、2000年以降になると再び単収が上昇に転じている。これは高収量品種の普及によるとされている。また、収穫面積も増加している⁽¹¹⁾。

第9表 コメの生産量(籾米)、収穫面積、単収の推移

年	生産量	収穫面積	単収
	千トン	千ヘクタール	トン/ヘクタール
1970	18694	7898	2.37
1971	20484	8324	2.46
1972	19394	7898	2.46
1973	21491	8404	2.56
1974	22476	8509	2.64
1975	22339	8495	2.63
1976	23301	8369	2.78
1977	23347	8360	2.79
1978	25772	8929	2.89
1979	26283	8804	2.99
1980	29652	9005	3.29
1981	32774	9382	3.49
1982	33584	8988	3.74
1983	35303	9162	3.85
1984	38136	9764	3.91
1985	39033	9902	3.94
1986	39727	9988	3.98
1987	40078	9923	4.04
1988	41676	10140	4.11
1989	44726	10531	4.25
1990	45179	10502	4.30
1991	44688	10282	4.35
1992	48240	11103	4.34
1993	48181	11013	4.38
1994	46642	10734	4.35
1995	49744	11439	4.35
1996	51102	11570	4.42
1997	49377	11141	4.43
1998	49237	11730	4.20
1999	50866	11963	4.25
2000	51899	11793	4.40
2001	50461	11500	4.39
2002	51490	11521	4.47
2003	52138	11488	4.54
2004	54088	11923	4.54
2005	54151	11839	4.57
2006	54455	11786	4.62
2007	57157	12148	4.71
2008	60326	12327	4.89
2009	64399	12884	5.00
2010	66411	13253	5.01
2011	68062	13567	5.02

資料: インドネシア農業省.

注. 2011年は予測値.

つぎに、1971 から 80 年、80 年から 90 年、90 年から 2000 年、2000 年から 2010 年にかけての、コメの生産成長を、収穫面積の成長と単収の成長に分解してみる。ただし、各年の値は 3 ヶ年平均である。70 年のみ、データの都合上、71 年の値(70,71,72 年)を使用した。

第10表 コメ生産成長の要因分解

		単位: %		
年次		生産	収穫面積	単収
1971→1980	成長率	51	13	34
	貢献度	100	25	67
1980→1990	成長率	52	15	32
	貢献度	100	29	61
1990→2000	成長率	14	13	1
	貢献度	100	91	8
2000→2010	成長率	30	9	19
	貢献度	100	32	62

資料: インドネシア農業省のデータにより計算。

まず 71 年から 80 年にかけて生産が 51%も増加しているが、その貢献度をみると、全体を 100%とすると、収穫面積が 25%、単収が 67%で単収の貢献が著しい。単収の上昇だけで、9 年間で生産量を 34%も押し上げているのである。80 年から 90 年にかけてもほぼ同じ結果である。この時期の単収の上昇がいかに素晴らしかったかを物語っている。90 年から 2000 年になると状況は一変する。生産は 10 年間で僅か 14%しか増加していない。収穫面積による上昇分が 13%。単収による増加分がたったの 1%である。貢献度でみると、それぞれ、91%、8%となっている。2000 年から 2010 年には生産が 30%上昇している。収穫面積が 9%、単収が 19%である。70~90 年の高成長期には及ばないものの、それなりの成果は出ている。特に単収上昇が再び生じていることが興味深い。

3) 地域別コメ生産

インドネシアの米生産を地域別にみる。インドネシアは、例えばインドネシア中央統計局 (BPS) の統計では、①ジャワ、②バリ、ヌサ・トゥンガラといういわゆる内領と、③スマトラ、④カリマンタン、⑤スラウェシ、⑥マルク、パプアという外領の 6 つの地域に分類されている⁽¹²⁾。

第11表 面積および人口(2010年)

州・島	面積 (平方キロ)	比率 (%)	人口(2010年) (人)	比率 (%)	人口密度 (人/平方キロ)
スマトラ	480789	25.2	50630931	21.3	105
ジャワ	129435	6.8	136610590	57.5	1055
バリ、ヌサ・トゥンガラ	73070	3.8	13074796	5.5	179
カリマンタン	544149	28.5	13787831	5.8	25
スラウェシ	188520	9.9	17371782	7.3	92
マルク、パプア	494956	25.9	6165396	2.6	12
インドネシア	1910919	100	237641326	100	124

資料:BPS "Statistik Indonesia".

インドネシアでは人口の配置が著しく不均等であることが特徴である⁽¹³⁾。人口密度をみると、ジャワは1055人と世界有数の人口稠密さであるのに対して、バリ、ヌサ・トゥンガラは179人。スマトラ、スラウェシは100人程度でジャワの1/10以下である。カリマンタンは25人とジャワの1/40以下である。マルク、パプアは12人とジャワの約1/90しかなく、インドネシアのなかでは極端に人口希薄である。

つぎに、インドネシアのコメ生産の地域別動向をこの20年にわたって概観する。コメ生産の地域別構成比をみると、ジャワとスマトラで80%を生産していることがわかる。また、いわゆる内領での生産が60%、外領での生産が40%程度である。これらの傾向は90年からあまり変わっていないこともみてとれる。

インドネシアの地域別コメ収穫面積も、おおむね生産量と比例している。ただし、外領は内領に較べて単収が低いぶん、収穫面積が多くなっている。地域別の単収をみると、内領が高く、外領が低いことがわかる。特にジャワは高く、マルク、パプアが低い。

第12表 インドネシアの地域別コメ生産

単位:千トン

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1990	45133	27177	2314	29492	9414	2163	4028	36	15641
1991	44621	26393	2324	28717	9503	2254	4094	53	15905
1992	48205	28292	2354	30647	10622	2453	4447	37	17558
1993	48129	28297	2406	30703	10481	2477	4380	88	17427
1994	46598	26546	2400	28945	10465	2560	4555	73	17653
1995	40047	18504	2487	20991	11263	2757	4951	84	19056
1996	51049	28414	2597	31011	11682	2857	5417	81	20038
1997	49339	27879	2549	30428	11084	2824	4947	56	18911
1998	49200	27717	2603	30320	11819	2327	4635	99	18880
1999	50866	27923	2705	30628	11816	3067	5225	131	20238
2000	51933	29154	2776	31931	11819	3000	5065	118	20002
2001	50297	28149	2696	30845	11287	3074	4983	109	19453
2002	51490	28608	2647	31255	11542	3169	5438	85	20235
2003	52203	28233	2725	30958	12136	3358	5602	149	21245
2004	54088	29636	2807	32443	12666	3657	5171	151	21645
2005	54151	29764	2616	32380	12675	3614	5301	181	21771
2006	54455	29961	2905	32866	12203	3777	5404	204	21589
2007	57157	30466	2872	33338	13371	4309	5924	216	23819
2008	60326	32347	3169	35516	13597	4384	6575	253	24810
2009	64399	34880	3357	38237	14696	4392	6802	272	26162
2010	66469	36375	3199	39574	15200	4425	6995	275	26895

資料: インドネシア農業省.

第13表 インドネシアの地域別コメ生産の比率

単位: %

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1990	100	60	5	65	21	5	9	0	35
1991	100	59	5	64	21	5	9	0	36
1992	100	59	5	64	22	5	9	0	36
1993	100	59	5	64	22	5	9	0	36
1994	100	57	5	62	22	5	10	0	38
1995	100	46	6	52	28	7	12	0	48
1996	100	56	5	61	23	6	11	0	39
1997	100	57	5	62	22	6	10	0	38
1998	100	56	5	62	24	5	9	0	38
1999	100	55	5	60	23	6	10	0	40
2000	100	56	5	61	23	6	10	0	39
2001	100	56	5	61	22	6	10	0	39
2002	100	56	5	61	22	6	11	0	39
2003	100	54	5	59	23	6	11	0	41
2004	100	55	5	60	23	7	10	0	40
2005	100	55	5	60	23	7	10	0	40
2006	100	55	5	60	22	7	10	0	40
2007	100	53	5	58	23	8	10	0	42
2008	100	54	5	59	23	7	11	0	41
2009	100	54	5	59	23	7	11	0	41
2010	100	55	5	60	23	7	11	0	40

資料: インドネシア農業省.

第14表 インドネシアの地域別コメ収穫面積

単位:千ヘクタール

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1990	10465	5419	566	5985	2557	899	1008	16	4480
1991	10256	5184	561	5745	2560	915	1014	22	4511
1992	11084	5553	567	6120	2877	976	1096	15	4964
1993	10994	5515	575	6090	2801	988	1080	35	4904
1994	10718	5176	582	5758	2787	1032	1112	28	4960
1995	11421	5479	600	6080	3004	1097	1206	34	5341
1996	11550	5489	628	6117	3068	1084	1249	32	5433
1997	11126	5381	618	5999	2897	1070	1138	22	5127
1998	11716	5752	638	6390	3162	949	1176	40	5326
1999	11963	5767	650	6417	3087	1134	1276	49	5546
2000	12284	6120	672	6792	3066	1094	1289	44	5492
2001	11490	5701	644	6345	2897	1066	1143	39	5145
2002	11521	5608	625	6234	2951	1079	1229	29	5288
2003	11488	5376	641	6017	3055	1123	1248	45	5471
2004	11923	5714	654	6367	3161	1179	1170	46	5555
2005	11839	5708	605	6313	3123	1156	1192	55	5526
2006	11786	5704	665	6369	2968	1194	1196	60	5418
2007	12148	5671	644	6315	3181	1291	1300	61	5833
2008	12327	5742	692	6434	3150	1294	1380	70	5894
2009	12884	6094	719	6812	3331	1270	1399	72	6071
2010	12794	6117	644	6761	3380	1291	1300	63	6033

資料: インドネシア農業省.

第15表 インドネシアの地域別コメ単収

単位:トン/ヘクタール

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1990	4.31	5.02	4.09	4.93	3.68	2.41	4.00	2.24	3.49
1991	4.35	5.09	4.14	5.00	3.71	2.46	4.04	2.44	3.53
1992	4.35	5.10	4.15	5.01	3.69	2.51	4.06	2.45	3.54
1993	4.38	5.13	4.18	5.04	3.74	2.51	4.06	2.51	3.55
1994	4.35	5.13	4.12	5.03	3.75	2.48	4.10	2.58	3.56
1995	3.51	3.38	4.14	3.45	3.75	2.51	4.11	2.45	3.57
1996	4.42	5.18	4.13	5.07	3.81	2.64	4.34	2.53	3.69
1997	4.43	5.18	4.12	5.07	3.83	2.64	4.35	2.54	3.69
1998	4.20	4.82	4.08	4.74	3.74	2.45	3.94	2.49	3.54
1999	4.25	4.84	4.16	4.77	3.83	2.70	4.09	2.68	3.65
2000	4.23	4.76	4.13	4.70	3.86	2.74	3.93	2.67	3.64
2001	4.38	4.94	4.18	4.86	3.90	2.88	4.36	2.80	3.78
2002	4.47	5.10	4.23	5.01	3.91	2.94	4.42	2.94	3.83
2003	4.54	5.25	4.25	5.15	3.97	2.99	4.49	3.33	3.88
2004	4.54	5.19	4.29	5.10	4.01	3.10	4.42	3.27	3.90
2005	4.57	5.21	4.32	5.13	4.06	3.13	4.45	3.31	3.94
2006	4.62	5.25	4.37	5.16	4.11	3.16	4.52	3.43	3.98
2007	4.71	5.37	4.46	5.28	4.20	3.34	4.56	3.52	4.08
2008	4.89	5.63	4.58	5.52	4.32	3.39	4.76	3.61	4.21
2009	5.00	5.72	4.67	5.61	4.41	3.46	4.86	3.78	4.31
2010	5.20	5.95	4.97	5.85	4.50	3.43	5.38	4.40	4.46

資料: インドネシア農業省.

4) コメの生産変動

インドネシアの年別のコメ生産変動をみる。特に、生産量が前年より減少した 97 年（翌年 290 万トン輸入）、01 年（翌年 180 万トン輸入）、不作といわれた 06 年（翌年 140 万トン輸入）に注目する。なお、275 万トンの輸入が行われた前年の 10 年については、コメ生産量は前年より 3.22%増加しており、人口増加率 1.03%を上回っていた。従って 11 年の大量輸入については、単なる不作の問題とは考えられないので、ここでは考察対象とはしない。

97 年の生産量は前年より 171 万トン減少した。そのうち、ジャワの減少が 57 万トン、スマトラが 60 万トンで、内領合計が 58 万トン、外領が 113 万トンであった。01 年の生産量は前年より 164 万トン減少した。そのうち、ジャワの減少が 101 万トン、スマトラが 53 万トンで、内領合計が 109 万トン、外領が 55 万トンであった。06 年の生産量は前年より 34 万トンしか増加しなかった。そのうち、ジャワが 20 万トン増加し、スマトラが 47 万トン減少した。内領が 49 万トンの増加、外領が 18 万トンの減少であった。

それでは 97 年の収穫面積の変動をみてみよう。インドネシア全体の収穫面積の減少が 42 万 ha、そのうちジャワの減少が 11 万 ha、スマトラが 17 万 ha、スラウェシが 11 万 ha、内領合計が 12 万 ha、外領が 31 万 ha と外領の減少が大きくでている。01 年については、インドネシア全体の収穫面積の減少が 80 万 ha、そのうちジャワの減少が 42 万 ha、スマトラが 17 万 ha、スラウェシが 15 万 ha、内領合計が 45 万 ha、外領が 35 万 ha と内領の減少のほうがやや大きい。06 年については、インドネシア全体の収穫面積の減少が 5 万 ha、そのうちジャワの減少が 0.4 万 ha、スマトラの減少が 16 万 ha、内領合計が 6 万 ha の増加、外領が 11 万 ha の減少となっている。また、スラウェシについては、4 千 ha 増加しているものの、平年時の増加面積と較べると 10 分の 1 程度である。

97 年の単収をみると、インドネシア全体の単収はほぼ前年並み、ジャワの単収は前年と同じ、内領の単収は前年よりほんの僅かに減少し、外領の単収は前年と変わらない。01 年の単収はインドネシア全体で増加、またインドネシアの全地域で増加している。06 年の単収もインドネシア全体で増加、またインドネシアの全地域で増加している。

第16表 インドネシアの地域別コメ生産変動

単位: 千トン

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1991	-511	-785	10	-775	89	91	66	18	264
1992	3584	1900	30	1930	1119	199	353	-16	1654
1993	-76	4	51	56	-140	24	-67	51	-132
1994	-1531	-1751	-6	-1757	-17	84	175	-16	226
1995	-6551	-8041	87	-7954	798	197	396	11	1403
1996	11002	9910	110	10020	419	100	466	-3	982
1997	-1710	-535	-48	-584	-598	-34	-470	-25	-1126
1998	-139	-162	54	-108	734	-496	-312	42	-32
1999	1667	206	102	308	-3	739	590	32	1358
2000	1066	1231	71	1302	3	-66	-159	-13	-236
2001	-1635	-1005	-81	-1086	-532	74	-83	-9	-550
2002	1192	459	-49	410	255	95	456	-24	782
2003	713	-375	78	-297	594	188	164	64	1010
2004	1885	1403	82	1485	530	299	-431	2	400
2005	63	129	-191	-63	9	-42	129	29	126
2006	304	196	290	486	-472	163	103	24	-182
2007	2702	506	-34	472	1167	532	520	11	2230
2008	3168	1881	297	2178	227	75	651	37	991
2009	4073	2533	188	2721	1099	8	226	19	1352
2010	2071	1495	-158	1337	504	33	193	4	734

資料: インドネシア農業省.

第17表 インドネシアの地域別コメ収穫面積の変動

単位: 千ヘクタール

年	インドネシア	内領			外領				
		ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	小計	スマトラ	カリマンタン	スラウェシ	マルク、 パプア	小計
1991	-209	-235	-6	-240	3	16	6	6	32
1992	828	369	6	375	317	60	82	-7	453
1993	-90	-38	8	-29	-76	13	-17	20	-61
1994	-276	-339	6	-332	-14	44	32	-7	56
1995	703	303	18	321	216	65	94	6	381
1996	129	10	28	38	64	-13	43	-2	92
1997	-424	-108	-10	-118	-171	-14	-111	-10	-305
1998	590	371	20	391	265	-121	38	17	199
1999	247	15	12	27	-75	185	101	9	220
2000	321	353	22	375	-22	-40	12	-5	-54
2001	-794	-419	-28	-447	-169	-28	-145	-5	-347
2002	31	-93	-19	-112	54	13	86	-10	143
2003	-33	-232	16	-216	105	44	18	16	183
2004	435	338	13	350	105	56	-78	1	85
2005	-84	-6	-49	-54	-37	-23	22	8	-30
2006	-53	-4	60	56	-155	37	4	5	-108
2007	361	-33	-21	-54	213	97	104	2	415
2008	180	71	48	119	-31	3	80	9	61
2009	556	351	27	378	181	-24	19	2	178
2010	-90	23	-75	-52	49	21	-99	-9	-38

資料: インドネシア農業省.

従って不作時の生産減少の要因としては、ジャワの収穫面積の減少もあるが、特に外領、スマトラ、スラウェシの収穫面積の減少が大きいといえる。なお不作時に単収が増加する理由は、外領では不作時にコメの作付けを行わない場合も多いため、低収量地域の生産が行われず、単収が増加すると考えられる⁽¹⁴⁾。

外領で約 40%のコメが生産されている事実を考慮すると（特にスマトラ 23%，スラウェシ 11%：2010 年），天候不順時にはこれらの地域の収穫面積が減少することにより，インドネシア全体のコメ生産が減少するリスクを有しているといえよう。

上記事実を再確認するために，97 年，01 年，06 年を対象として，生産減少の要因分析を行った。その結果，生産減少の約 90%が収穫面積の減少で説明されること，生産減少に対するスマトラ島の収穫面積減少がいずれの時期でも生産減少の要因として 50%を占めていることがわかった。従って，ジャワ島のような好条件かつ最大の生産量を誇る内領ではなく，特にスマトラ島に代表される外領での生産が生産不安定の主要な原因であることを確認した。

第18表 生産変化率の島別収穫面積変化率への要因分解

第16表 生産変化率の割合から面積変化率への要因分解

単位: %

年	生産変化率 インドネシア	面積変化率 インドネシア	収穫面積変化率における各地域の貢献							単収変化率
			ジャワ	バリ、 ヌサ・トゥンガラ	スマトラ	カリマンタン	スラウエシ	マルク、 パプア		
1997	-3.35	-3.67	-0.94	-0.09	-1.48	-0.12	-0.96	-0.09	0.32	
2001	-3.15	-6.46	-3.41	-0.23	-1.38	-0.23	-1.19	-0.04	3.31	
2006	0.56	-0.45	-0.03	0.51	-1.31	0.32	0.03	0.04	1.01	

資料：インドネシア農業省のデータより、筆者作成。

5) 1人当たりコメ消費量

つぎにインドネシアの 1 人当たりコメ消費量を推定する。コメ輸入データが入手可能な 1996 年から 2010 年にかけて，常に 150kg 以上をキープしている。

特に，2000 年から 07 年までは，150～155kg で安定していたが，08 年以降増加する傾向にある。インドネシア政府はコメ消費量の年間 3%減少を目標としているが，1 人当たりコメ消費量が減少する傾向はみられないこと，人口増加が続いていることより，政府目標は達成不可能であると考えられる。なぜ 1 人当たりコメ消費量が，減少しないのか，なぜ近年になって増加しているのか，理由は不明である。しかし，仮に 1 人当たりコメ消費量の増加が今後も続くとしたら，人口も増加していることを考慮すると，インドネシアはますます多くのコメを必要とするようになり，足りなければ安易に輸入に頼る傾向があるため，コメの国際市場はこれまで以上にインドネシアの影響を受けやすくなる可能性がある。

第19表 インドネシア国民1人当たり精米消費量

単位:千トン, kg

年	精米前年度 生産量	精米 輸入量	精米 消費量	精米1人 当たり消費量
	千トン	千トン	千トン	kg
1996	32334	1397	33731	167
1997	33216	221	33437	163
1998	31206	1830	33036	159
1999	31118	3003	34121	162
2000	32147	873	33020	155
2001	33215	416	33631	156
2002	32547	1164	33712	154
2003	33211	921	34132	154
2004	33629	153	33782	150
2005	34887	122	35009	154
2006	34927	283	35210	153
2007	35123	907	36031	155
2008	36866	187	37053	158
2009	38910	159	39069	165
2010	40893	433	41327	172
2011	41839	1747	43585	180

資料:BPS“Statistik Indonesia”, World Bank, USDAより筆者作成.

(2) その他穀物

1) とうもろこし

とうもろこしの生産量，輸入量，および価格を示す。とうもろこしは家禽肉の飼料としても使用され，家禽肉の生産増大に伴い，その生産量を増加させてきている。輸入は生産の約 10%しかない。とうもろこし生産量を家禽肉生産量に回帰させるとつぎの式が得られる。

$$\text{とうもろこし生産量} = -3135 + 13.38(\text{家禽肉生産量})$$

$$(-1.10) \quad (5.67)$$

決定係数：0.7816

括弧内： t 値

輸入については，輸入価格が国内価格と比較して高い年には少なく，安い年には多くなる傾向がある。

第20表 とうもろこしの生産量、輸入量、価格

単位：千トン、ドル/トン

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
生産量	9677	9347	9585	10886	11225	12524	11610	13288	16324	17630	18328
輸入量	1265	1036	1154	1345	1089	186	1775	702	287	339	1528
国内価格	110	120	130	146	153	138	164	187	258	264	323
輸入価格	125	121	120	125	163	166	156	216	328	230	242

資料：FAOSTAT.

2) 大豆

大豆の生産量，輸入量および価格を示す。大豆の価格については，輸入価格が国内価格よりも安く，そのため輸入量のほうが生産量よりも多くなっている。特に国内価格が輸入価格に較べて割高だった 2007 年には 224 万トンと例年の 2 倍の輸入をしている。大豆は，インドネシアでは，伝統的な食品である豆腐やテンペとして食される。

第21表 大豆の生産量、輸入量、価格

単位：千トン、ドル/トン

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
生産量	1018	827	673	672	723	808	748	593	776	975	907
輸入量	1278	1136	1365	1193	1118	1086	1132	2241	1173	1315	1741
国内価格	269	260	334	383	393	402	408	471	640	638	739
輸入価格	216	211	219	277	374	284	265	214	595	473	483

資料：FAOSTAT.

3) 畜産物

食肉生産では鶏肉と牛肉でかなりの部分を占めている。鶏肉は 2000 年から 2010 年にかけて 2 倍近くに伸びている。鶏肉生産が伸びていることより、飼料穀物となるとうもろこしの需要も増加している。牛乳、鶏卵も多い。また増加率も大きい。豚肉が少ないのは、国民の約 90%がイスラム教徒であるからだと思われる。豚肉は増加率も小さい。牛肉は主要食料として国家が生産拡大を図っているにもかかわらず、増加していない。

第22表 畜産物の生産

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
鶏肉	804	900	1083	1118	1191	1126	1260	1296	1350	1404	1540
牛肉	340	339	330	370	448	359	396	339	393	409	437
豚肉	162	160	164	177	195	174	196	226	210	200	212
その他肉	139	161	192	208	187	159	211	208	185	190	178
牛乳	496	480	493	553	550	536	617	568	647	882	910
卵	783	850	946	974	1107	1052	1204	1336	1324	1307	1366

資料: kementerian pertanian republik indonesia

<http://aplikasi.deptan.go.id/bdsp/newkom.asp>

注. 鶏肉は在来鶏、ブロイラー、廃鶏の合計。

その他肉は、羊肉、山羊肉、アヒル肉、馬肉、水牛肉の合計。

卵は、アヒルの卵を含む。

4) エステート作物

エステート作物とは輸出のために大規模農園で営まれるプランテーション農業による作物である。エステート作物については、主なものとしてココア、ゴム、ココナッツ、パームオイル、さとうきび、茶、たばこなどがある。これらの作物は外貨獲得のみならず、周辺地域の雇用機会の提供など重要な役割を果たしている。エステート作物の生産は、ジャワ島以外のいわゆる外領と呼ばれる地域が多い。

第23表 主要エステート作物生産

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
クローブス	60	73	79	116	74	78	61	80	71	82	98
ココア	421	537	619	695	692	749	769	740	804	810	845
ココナッツ	15240	15815	15495	16145	16285	18250	17125	19625	17937	19000	18000
コーヒー	555	569	682	664	647	640	682	676	698	683	684
生ゴム	1501	1607	1630	1792	2066	2271	2637	2755	2751	2440	2735
パームオイル	7001	8396	9622	10441	10830	11862	17351	17665	17540	19324	19760
こしょう	69	82	90	91	77	78	78	80	80	83	84
茶	163	167	165	170	167	167	147	151	154	157	150
たばこ	204	199	192	201	165	153	146	165	168	177	136

資料: FAOSTAT.

インドネシアのエステート作物生産の世界における地位をみる。パームオイルは世界第1位で世界全体の 44%を生産している。ココナッツも世界第1位、クローブスは世界第1

位で世界の生産量の78%を生産している。生ゴム、ココア、こしょうも世界第2位である。

第24表 主なエスレート作物の生産量と世界全体における位置（2010年）

単位:千トン

作目	世界合計 生産量	インドネシア		
		生産量	シェア	順位
パームオイル	44355	19760	44.6	1
生ゴム	10269	2735	26.6	2
ココナッツ	59882	18000	30.1	1
ココア	4240	845	19.9	2
コーヒー	8254	684	8.3	3
さとうきび	1694505	26600	1.6	9
クローブス	124	98	79.2	1
たばこ	6934	136	2.0	7
こしょう	411	84	20.5	2
茶	4548	150	3.3	8

資料:FAOSTAT.

つぎにインドネシアのエスレート作物の輸出額の世界における地位をみる。パームオイル 134 億ドル、生ゴム 73 億ドルで世界第1位である。ココアは 12 億ドル、ココナッツオイルは 5.6 億ドルで世界第2位である。その他多額のコーヒー、クローブス、こしょう、茶を輸出している。エスレート作物の生産と輸出は主に企業によって行われている。

第25表 エステート作物の輸出額

単位: 百万ドル

パームオイル		生ゴム		ココア	
国名	金額	国名	金額	国名	金額
世界	29933	世界	21398	世界	8165
インドネシア	13469	インドネシア	7295	コートジボアール	2479
マレーシア	12400	タイ	5984	インドネシア	1191
オランダ	1161	マレーシア	2694	ガーナ	847
パプアニューギニア	362	ベトナム	2388	ナイジェリア	660
ベニン	234	コートジボアール	670	カメルーン	609
ドイツ	224	オランダ	327	オランダ	572
シンガポール	202	ドイツ	294	エクアドル	350
アラブ首長国連邦	198	ルクセンブルク	234	ベルギー	294
ホンジュラス	154	リベリア	179	トーゴ	197
コートジボアール	151	グアテマラ	164	パプアニューギニア	177
エクアドル	140	スリランカ	155	ドミニカ共和国	163
グアテマラ	126	アメリカ	127	エストニア	90
タイ	114	フランス	122	マレーシア	85
コスタリカ	111	ナイジェリア	113	アメリカ	73

ココナッツオイル		コーヒー		クロブス	
国名	金額	国名	金額	国名	金額
世界	2376	世界	17878	世界	165
フィリピン	1266	ブラジル	5182	スリランカ	37
インドネシア	566	コロンビア	1890	マダガスカル	32
オランダ	216	ベトナム	1851	シンガポール	28
マレーシア	143	ドイツ	1029	インドネシア	13
パプアニューギニア	36	ペルー	887	ブラジル	12
アメリカ	25	インドネシア	813	コモロス	11
ドイツ	16	グアテマラ	714	タンザニア	8
スペイン	15	エストニア	677	ケニア	5
シンガポール	11	ホンジュラス	671	アラブ首長国連邦	4
ブルガリア	11	ベルギー	634	オランダ	4
スリランカ	7	インドネシア	380	インド	2
インドネシア	7	メキシコ	361	ドイツ	2
ガーナ	6	ニカラグア	342	フランス	1
コートジボアール	5	ウガンダ	270	アメリカ	1

こしょう		茶		たばこ	
国名	金額	国名	金額	国名	金額
世界	1311	世界	6399	世界	11076
ベトナム	421	スリランカ	1366	ブラジル	2707
インドネシア	246	ケニア	1165	アメリカ	1175
ブラジル	108	中国	807	マラウイ	875
インドネシア	79	インド	695	インド	713
マレーシア	62	英国	328	中国	616
ドイツ	53	アラブ首長国連邦	232	ジンバブエ	420
スリランカ	43	ベトナム	200	トルコ	401
オランダ	42	ドイツ	195	ベルギー	380
シンガポール	39	インドネシア	179	ドイツ	353
アメリカ	27	マラウイ	121	アルゼンチン	292
中国	24	アルゼンチン	94	イタリア	287
フランス	23	ベルギー	83	ギリシア	279
メキシコ	20	ポーランド	76	ブルガリア	201
オーストリア	15	アメリカ	68	インドネシア	196

資料: FAOSTAT.

（５） 農業政策

インドネシア農業省は中期計画(2010 年～2014 年)において以下の目標を掲げている。

- ①自給の達成と維持
- ②食料消費の多様化
- ③食料生産において付加価値を増し、競争力と輸出を増加させる。
- ④農民の福祉の向上

①のためには、2014 年までに、大豆の生産を 270 万トンにする、砂糖の生産を 481 万トンにする、牛肉の生産を 55 万トンにする、コメ生産を 7570 万トンにする、トウモロコシ生産を 2900 万トンにする、としている。

②のためには、2014 年までに、コメの消費を年率 3%減少させる。

③のためには、農産物の下流産業の育成、規制および規制緩和の併用によりビジネス環境を育成する、としている。

④のためには、2014 年までに、農民 1 人当たり所得を年率 11.1%で引き上げる、としている。

おわりに

本稿では、インドネシアの一般概況と農業について、特にコメを中心に概観した。その結果、いくつかの問題が明らかになった。まず政治については、インドネシアの政治制度と政府与党の支持率が低迷していることを紹介した。経済については、ユドヨノ政権は製造業を発展させることに失敗していると考えられ、インドネシアの工業化の成功については、現状の政策を採り続けるかぎり困難が伴うと予想される。

インドネシアの国民 1 人当たりコメ消費量は未だ減少傾向がみられない。人口増加率も低下傾向にあるが、インドネシア全体としてのコメ需要量はまだまだ拡大すると考えられる。コメ生産については、いわゆる外領での生産が約 40%を占めていること、外領はジャワ島に較べてインフラが未整備で天候不順に弱く、コメの不作の年は外領での収穫面積がする傾向があり、天候不順等の理由で不作が発生すれば、インドネシアの巨大な需要量を考慮すると、大量のコメを輸入する可能性がある。畜産については、家禽肉の消費が伸びており、それに伴い飼料となるとうもろこしの生産も堅調である。

注

- (1) ここでの記述は主として見市(2010)に依拠している。
- (2) ここでの記述は主として拓殖大学井上ゼミ, <http://blog.livedoor.jp/osinoue/> に依拠している。
- (3) じゃかるた新聞 2013/01/19 による。
- (4) 外務省の資料による。(http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/indonesia.html)
- (5) 佐藤(2011)によると、インドネシアでは経済成長率が6%を超えるか超えないかが明暗のわかれめになるとされる。インドネシア政府は経済成長率6%を雇用維持に必要な最低限の成長率として、スハルト大統領の時代から強く意識してきたという。
- (6) 佐藤(2011)102～104 ページ。
- (7) 佐藤(2012)による。
- (8) ここでの時期区分は、主として、井上(2002), 西村(2008), 頼(2007)に依拠している。
- (9) 頼(2007), 96 ページ。
- (10) 井上(2002)125 ページ。
- (11) 石場(2009)は、政策的に高収量品種の導入補助や肥料補助等が行われていること、水田面積の拡大はジャワ島では限界に達しており、転用される傾向にあることから、ジャワ島以外の外領での拡大が今後の課題になるとしている。
- (12) ジャワ島、バリ島、ロンボク島などを内島もしくは内領とよび、スマトラ島、スラウェシ島、カリマンタン島、パプア、その他スールー海域やヌサトゥンガラなどにある無数の島々を総称して外島もしくは外領とよぶことが多い。インドネシア農業省の統計では、バリとヌサトゥンガラが未分離であるので、とりあえず両者を内領とした。バリとヌサトゥンガラのコメ生産量はジャワの1割しかないので、内領、外領のいずれに加えても、大差はない。
- (13) インドネシアでは人口だけでなく、農業生産も島によって大きな違いがある。特にエスレート作物の生産は島によりまったく異なっている。詳しくは黒木(2012), 302, 303 ページを参照。
- (14) 横山(1998)は、1997年の干ばつにより、特にカリマンタン東部、スラウェシ等のインドネシア東部における灌漑未整備地域の作付けができず大きな被害を受けた事実を紹介し、外領での生産増加により「面積が生産を規定する構造」ができあがっていると指摘する。

[引用文献]

- [1] 石場裕(2009)「平成 20 年度カンントリーレポート インドネシア」農林水産政策研究所『行政対応特別研究〔二国間〕研究資料第 8 号』, 15～51 ページ。
- [2] 井上荘太郎(2002)「インドネシアー世界最大の米輸入国」『農業および園芸』第 77 巻第 1 号, 124～129 ページ。
- [3] 外務省, (http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/indonesia.html)
- [4] 黒木弘盛(2012)「インドネシアーコメの自給を達成できない農業大国」農林水産政策研究所『世界食糧プロジェクト研究資料第 3 号, 平成 22 年度 世界の食糧需給の中長期的な見通しに関する研究報告書』, 293～306 ページ。
- [5] 見市建(2010)「インドネシアの現在の政治体制・政治制度」,
(http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~dbmedm06/me_d13n/database/indonesia/institution.html).
- [6] 佐藤百合(2011)「経済大国インドネシア」中公新書。
- [7] 佐藤百合(2012)「インドネシアからみた対中国経済関係」,
(http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/120323_02.html).
- [8] 拓殖大学井上ゼミ, (<http://blog.livedoor.jp/osinoue/>).
- [9] 西村美彦(2008)「インドネシアの農業政策ーコメ政策を中心に食料確保に向けた取り組み, 課題, 今後の展望等についての調査ー」農林水産省『主要国の農業情報調査分析報告書 (平成 20 年度)』,
(http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_syokuryo/h20/pdf/h20_asia_06.pdf).
- [10] 頼俊輔(2007)「インドネシアにおける緊縮財政と米価安定政策の縮小」『横浜国大社会科学研究』第 12 巻第 3 号, 94～109 ページ。
- [11] 横山繁樹(1998)「インドネシア食料危機の背景」『農業と経済』11 月, 72～81 ページ。
- [12] 米倉等(2003)「構造調整視点から見たインドネシア農業政策の展開」『アジア経済』XLIV-2, 2～39 ページ。
- [13] 米倉等(2004)「BULOG 公社化の背景と特質ー食糧部門における制度改革」佐藤百合編『インドネシアの経済再編』アジア経済研究所。
- [14] 米倉等(2012)「インドネシアの米需給の現状と政策問題」世界の米需給研究会編『世界の米需給動向と主要諸国の関連政策』日本農業研究所, 187～211 ページ。
- [15] BPS (インドネシア中央統計局) “Statistical Year Book of Indonesia”.
- [16] FAOSTAT, (<http://faostat.fao.org/>).
- [17] Global Trade Atlas, (<http://www.gtis.com/GTA/>).
- [18] USDA, “PSD Online”, (<http://www.fas.usda.gov/psdonline/>).
- [19] World Bank, (<http://data.worldbank.org/>).
- [20] Kementerian Pertanian Republik Indonesia(インドネシア農業省),
(<http://aplikasi.deptan.go.id/bdsp/newkom.asp>).
- [21] Kementerian Pertanian Republik Indonesia (2009) “Strategic Plan Design Year2010-2014” .